

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,636,466	流動負債	509,371
現金及び預金	29,588	買掛金	285,108
前渡金	473	短期借入金	-
売掛金	280,867	未払金	43,158
未収金	-	未払消費税等	26,060
商品	807,281	未払法人税等	18,496
貯蔵品	2,564	未払費用	79,204
前払費用	16,575	預り金	3,296
預け金	468,890	仮受金	-
その他の流動資産	30,225	賞与引当金	12,970
		ポイント引当金	36,600
		事業撤退損失引当金	4,476
固定資産	782,711	固定負債	1,205,521
有形固定資産	303,455	長期借入金	1,200,000
建物附属設備	258,779	退職給付引当金	5,521
器具及び備品	44,675	その他固定負債	-
構築物	-		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	67,283	負債合計	1,714,893
電話加入権	1,671	(純資産の部)	
ソフトウェア	57,399	株主資本	704,285
著作権	250	資本金	10,000
商標権	-	資本剰余金	1,209,646
共同施設負担金	7,962	資本準備金	-
投資その他の資産	411,972	その他資本剰余金	1,209,646
差入保証金	410,850	利益剰余金	△ 515,361
長期前払費用	1,121	利益準備金	20,000
その他の投資	-	その他利益剰余金	△ 535,361
		別途積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	△ 2,235,361
		純資産合計	704,285
資産合計	2,419,178	負債及び純資産合計	2,419,178

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法
貯蔵品	移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、2015年1月1日をもって退職金制度を終了しております。

##### ④ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### ⑤ 事業撤退損失引当金

事業の撤退、店舗の閉鎖に伴い発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税の計算処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の総数

普通株式 2, 8 1 2株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。